

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3332 号 2016.11.2 発行

【五輪を語る 産経新聞特別記者・佐野慎輔】 障害者との「意識の」バリアフリーが必要



サンケイスポーツ 2016年11月2日
垣内氏は車いすユーザーも使用できるように、イスの部分が折りたためる工夫がされたベンチを見つめる（日本財団パラリンピックサポートセンター提供）

凜とした声が、感心した対応、不都合に思った現実を指摘していく。

日本財団パラリンピックサポートセンターが行った「リオデジャネイロ・パラリンピックの現地調査」報告会。声の主は同センター顧問、ユニバーサルデザイン普及を唱える株式会社ミライロの垣内俊哉社長である。

生まれつき骨が折れやすく、車いすが手放せない。車いすに乗った視線は106センチ。垣内さんはその視点からリオの競技会場や公共交通機関、東京ドーム5個分の面積をもつオリンピック・パークの施設や設備、対応の様子を凝視してきた。

例えばチケットカウンター。優先レーンが設けられ、カウンターの高さが120センチと89センチの2種類に分けられていた。障害者、車いすユーザーへの配慮である。しかし、購入窓口は小さな丸窓。窓全体がセキュリティ確保のため、暗黒色で内部がよく見えない。係員の口元やジェスチャーがわからず筆談も難しい。

「視覚障害者はチケット購入も簡単ではない。言葉もほぼポルトガル語だけなのでコミュニケーションが取りづらい」

垣内さんは指摘とともに自動券売機や自動翻訳機など、IT、デジタルの活用を提案した。例示はこれだけに留めるが、細やかに視線を巡らせていた。すべては「2020年」のためである。

東京都や組織委員会からも多くの担当者が視察に訪れた。さて、車いすからの視点はあったらどうか。オリパラセンターの報告書は多くの示唆に富む。活用したい。

思うに、東京はリオから得た知見を見事に応用していくはずだ。すでに東京のバリアフリーは相当に進んできた。さらに工夫も重ねるだろう。

垣内さんもそこは心配していない。ただ「課題は多い」ともいう。とりわけ人々の「意識」、社会の「意識」である。

過剰なほどの関心か、無関心か、対応は2極化しているという。

過剰なほどの意識、親切心が障害者の思いを先取り、望む結果と違う事態を招いたと聞いた。逆に無関心から手を貸してほしいと願う障害者を無視、孤立を招く…。

「障害者のことを知らないから、誰が何を困っているのかわからない。まず触れ合い、わかりあうことがもっと必要」

リオで、さりげなく障害者や高齢者に手を貸す人々の姿を幾度も目にした。教育や研修で生まれたのではなく、ごく自然に身についたしぐさであった。日本ではまだ、恥ずかしさが先に立つ。こうした特有の意識もまた、共生社会実現へのバリアーとなりかねない。

「障害者も歩み寄り、ただ守ってほしい、助けてほしいではなく、望むことは何かを伝えるようにならなければ…」。車いすの垣内さんの言葉は重い。施設整備の先にある未来はみえるか…。

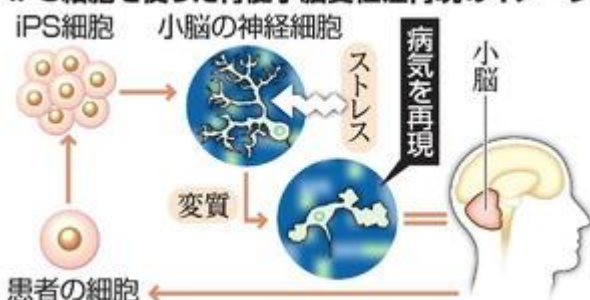
佐野 慎輔 (さの・しんすけ)

1954 (昭和29) 年生まれ、62歳。富山・高岡市出身。早大卒。スポーツ記者歴30年。五輪を5大会取材。産経新聞運動部長やシドニー支局長、サンケイスポーツ代表などを経て、2014年6月から現職。日本オリンピックアカデミーや笹川スポーツ財団の理事も務めている。

小脳の難病、iPS細胞使い再現 効果ある薬も特定 阿部彰芳

朝日新聞 2016年11月2日

iPS細胞を使った脊髄小脳変性症再現のイメージ



小脳の異常で体がうまく動かせなくなる難病患者のiPS細胞を小脳の神経に変え、細胞レベルで病気を再現することに理化学研究所などのグループが成功した。この神経細胞を使って、効果のある薬も突き止めた。米科学誌セル・リポーツに2日発表する。

この病気は「脊髄（せきずい）小脳変性症」で、国内に患者は約3万人いる。

体の動きを調節する小脳の神経細胞が変質して減る異常が主な原因。数年から十数年で寝たきりになることもある。原因となる遺伝子は50以上見つかっているが、発症に至る仕組みはわかっておらず、根本的な治療は見つかっていない。

理研の六車恵子・専門職研究員らは、原因遺伝子の一つに変異がある「SCA6型」の患者3人の細胞から作ったiPS細胞を元に、小脳の神経細胞を培養。細胞の成長に重要な物質を培養液から一時的に除くと、患者の脳で起きるような異常が見られ、健康な人の細胞よりストレスに弱いことがわかった。

不安、戸惑い、孤立… 混乱の中、障害者は

日本海新聞 2016年11月1日

鳥取県中部で最大震度6弱を観測した地震は、目や耳が不自由な人たちの支援を巡る課題も突き付けた。被災した障害者は、周りの状況が分からず、孤立しがちだった。「もう一歩深めた理解を」と地域社会に訴えている。



通訳者を介して被災時の状況を語る村岡さん＝鳥取県北栄町由良宿

北栄町由良宿の村岡信寿さん(57)は耳が聞こえず目も見えない。21日に地震があった時は自宅の玄関にいて、転倒しないようドアノブを必死で握り締めた。

■情報入らず

揺れが落ち着いた頃、白杖(はくじょう)を使って1人で病院へ向かった。いつもの道のり。点字ブロックの上をがれきのようなものが覆い、

あちこちで段差が生じていた。

歩くのを誰かが制し、手のひらに指書きで「ここは通れません」と教えてくれた。「見えないので、町の様子が分からない。どこに何が倒れているのかも。手助けに救われた」と振り返る。

防災無線が被災状況や公的支援を繰り返し告げた。しかし、村岡さんには聞こえない。水道水の濁りも判断できない。

災害時には、誰もが混乱し、障害者への配慮がおろそかになりがちだ。父の薫さん（83）は言う。「1人では避難できないので、誰かが支えなければ、さまようことになる。行き着くのは、相互理解と助け合いです」

県聴覚障害者協会によると、耳が不自由な人も住宅被害を受け、避難所で過ごした。しかし、手話通訳者を配置しているかが分からない。どのような情報が飛び交っているかも理解できず、不安に陥るケースもあった。

事務局次長の戸羽伸一さん（52）は「聞こえる人にも、聞こえない人にも、同じ情報を平等に提供できる仕組みを」と訴える。

■所在を発信

2013年の改正災害対策基本法で、自力での避難が難しい「避難行動要支援者」の名簿作成が自治体に義務付けられた。被災した県中部1市4町はいずれも作成済みだが、運用に課題を残す。

要支援者の住まいを地域社会が日頃から把握することで迅速な避難につながる。しかし、三朝町では名簿の管理をためらう民生委員や自治会長もいるという。「個人情報管理する難しさがある」と町の担当者。

県視覚障害者福祉協会によると、障害者側も個人情報の提出を拒むケースは少なくない。倉吉市は「民生委員にも知らせないでほしいという人がいるので、対応が難しい。名簿から漏れた人をどうフォローするかが問われる」と指摘する。

同協会の市川正明会長（66）は「障害者は大災害時に忘れ去られがちになる。私はここにいるんだよ、と自ら日常的に発信することも大切だ」と話す。（田村彰彦）

朝にパン食べ放題 苫小牧「愛らんどベーカリー」 売れ残り活用 14日から30分200円

北海道新聞 2016年11月01日

14日から朝食バイキングを始める愛らんどベーカリー



【苫小牧】朝、30分200円でパン食べ放題。障害のある人が働く苫小牧市新開町4のパン店「愛らんどベーカリー」は14日から朝食バイキングを始める。前日に焼いた売れ残り商品を翌日の早朝に提供。食べられるものを捨ててしまう「食品ロス」を減らし、通勤・通学の人も手軽に朝食を、と企画した。

同店は障害者の就労を支援する事業所で、社会福祉法人「ピバランド」（苫小牧）が運営。現在は24人が働いている。店内で焼いたパンを直売し、売れ残りは翌日に半額程度で販売するか廃棄するかしている。「商品として提供する以上は仕方ない」が、消費期限は2～3日間で安全上問題ない。

このパンを生かし、廃棄費用を抑えようと職員らが思い付いたのが、朝食バイキングだ。平日の午前6時半～同8時半、店内の飲食コーナーで数種類を食べ放題にする。料金は前払い200円で30分間限定だ。無料のホットコーヒーを用意し、飲み物やジャムの持ち込みもできる。

店舗は苫小牧総合経済高に近く、交通量の多い道道苫小牧環状線に面しているため、通学・通勤客の利用を見込んでいる。

森岡一裕施設長（67）は、胆振・日高管内で朝食バイキングを行っているパン店は「企業を含め聞いたことがない。障害者の活躍の場を広げ、収益を増やして少しでも工賃（給料）に反映できれば」と話す。通常の営業時間は午前9時～午後6時。日曜定休。問い合わせは（電）0144・52・5656へ。（細川智子）

食欲も読書も…絵本のパン食べてみて！

河北新報 2016年11月02日



絵本を題材にしたパンの販売が始まったぱん日和

岩手県奥州市胆沢区の社会福祉法人胆沢コスモス会が運営するパン店「ぱん日和」は、絵本のパンを題材に製造したオリジナルパンを発売した。近くの市胆沢図書館との初の共同企画で、11日まで平日限定で販売する。同店は「食欲の秋と読書の秋を両方楽しんでほしい」と呼び掛ける。

絵本「からすのパンやさん」「へんてこパンやさん」を参考に、カスタードクリーム入りの「こねこパン」、カレー味の「オバケパン」など6種類を商品化した。各150円。初日の10月29日は各10個のパン

を販売し、昼ごろには完売したという。

ぱん日和は4月に開店し、知的や精神の障害者7人と職員5人が働く。岩手県産の小麦粉を使い、無添加のパンを販売する。郷家直樹店長（40）は「地域に開かれた店として知ってもらいたい機会。今後もオリジナルのパンを考えたい」と意気込む。

胆沢図書館が「絵本のパンが食べられたら、と思う人は多いのでは」と商品化を提案。期間中は館内に特設コーナー「としょかんパン屋さん」を設置し、関連本を紹介している。

渡辺貴子主任司書（40）は「図書館は何か強みを持たないと利用してもらえない。異業種と一緒に取り組むことで、可能性が広がる」と意義を説明する。

水耕栽培工場が稼働 社会福祉法人・函館一条 仁光電機が開発の新ランプで費用抑制

北海道新聞 2016年11月2日



バジルの葉が青々と育つ函館一条の植物工場

社会福祉法人函館一条（尾形永造理事長）が函館市旭岡町で運営する植物工場で11月に入った今、バジルやリーフレタスの葉が青々と育っている。照明器具開発・販売の仁光（にこう）電機（同市桔梗町、柏谷和仁社長）が開発した水耕栽培システムで、技術的なハードルを研究機関との連携で乗り越えた新型ランプを使用、安価に実現した。

植物工場は、広さ約30平方メートルの倉庫を改装して機器を設置、今年4月に栽培を開始した。16灯あるランプが90センチ下の水耕栽培のポットを照らす。ランプ1基当たり約20株を栽培でき、バジルやリーフレタスは種まきから1カ月余りで収穫が可能になる。

新たな授産事業を検討していた函館一条が、植物栽培システムを開発する仁光電機から昨年8月、実験設備の提供を受け、試験を開始。順調に生育が確認できたことなどから導入を決めた。建物の改装費を含む工費は約500万円。

新型ランプは、水銀灯の代替品などとして近年普及が始まったプラズマランプで、植物の生育に適した太陽光に近く、強い光を放つのが特徴。従来の植物工場で普及している発光ダイオード（LED）よりも少ない灯数で済み、費用は従来の10分の1程度に抑えられるという。ただ、電磁波を扱う高い技術力が必要で導入のネックとなっていた。

仁光電機は、道立工業技術センターと約2年前からプラズマランプの研究を行ってきたほか、道立総合研究機構道南農業試験場（北斗市）から栽培指導を受け、システムを開発した。

栽培を担当するワークセンター一条の管理者佐藤浩樹さん（55）は「利用者の自立に向けての一步となり、売り上げが上がれば利用者に還元できる。ぜひ成功させたい」と話している。柏谷社長は「植物工場は農地がなくてもでき新規参入しやすい分野。設備や育て方などさらに研究を進めたい」と話している。

道南では今金町でも水耕栽培による野菜生産の計画があり、地元の今金高等養護学校と連携し卒業生の雇用の受け皿として期待されるなど水耕栽培が注目されている。（矢崎弘之）

生活保護受給者に「死ね」大阪市城東区役所のケースワーカー、電話口論で 市職務審査委が「不適切」認定

産経新聞 2016年11月2日

大阪市城東区のケースワーカー（CW）の男性職員が今年3月、生活保護を受給する男性と電話で口論になり、「死ね」などと発言していたことが1日、分かった。弁護士らでつくる市の審査委員会は8月、CWの発言を不適切と認め、城東区に注意した。

城東区や関係者によると、生活保護受給者の40代男性は3月、CWと電話で口論になった。その際、男性が「死ね言うたら死んでくれるんか」と言ったところ、職員は「あはちやうか、お前」「死ね」などと応じたという。

男性とのやり取りについて、CWはケース記録票に「『死ね？』と聞き返した」と記録。これに対し、男性の申し立てを受けた市公正職務審査委員会は8月、「一連の対話の中で男性に向けて発せられたと認識することも十分にあり得る状況だった」として、公務員として不適正な発言だったと認定した。

城東区の担当者は取材に「挑発するような電話が続いて職員も感情的になっていた。相手の言葉を反復して聞き返したことは、誤解を招く発言であり、不適切だったと指摘された」と話した。

障害児対象の施設でサービス費不正請求 県、事業者の指定停止

埼玉新聞 2016年11月1日

県は1日、不正にサービス費を請求、受領していたとして、新座市栄の「チェミッタ」が運営する障害児対象のデイサービス「ポム北野ルーム」（同市北野）について、障害児通所支援事業者指定の効力の一部を停止し、新規利用者の受け入れを2017年1月末までの3カ月間禁止する処分にしたと発表した。県障害者支援課によると、同事業所は15年10月～今年2月の計9日間、施設を利用した児童1人について、実際はサービスを提供していないにもかかわらず、障害児通所給付費計7万2064円を不正に請求し、受け取っていた。

<台風10号>避難準備情報 55%理解せず

河北新報 2016年11月2日

8月の台風10号で岩手県岩泉町などに出た「避難準備情報」について、NPO法人が事後にインターネットで理解度を千人以上に尋ねたところ、要援護者には避難を促す趣旨だと知らなかった人が約55%に上ったことが2日、分かった。避難準備情報は（1）一般向けに避難準備を促す（2）高齢者や障害者ら手助けが必要な人に避難を求める—の二つの意味があるが、入所者が亡くなった岩泉町の高齢者施設は「準備の段階」と誤解した。このため、内閣府の有識者会議は名称を変える方向で議論している。

玄関ドアにテープ貼り不在確認 連続空き巣、300件か

西日本新聞 2016年11月02日

マンションの玄関ドアにセロハンテープを貼り、はがれたかどうかで在宅の有無を確認

して空き巣に入ったとして、大阪府警が窃盗の疑いで無職の男（４８）を逮捕していたことが２日、捜査関係者への取材で分かった。府警は同様の手口で十数年にわたり、大阪市内などで約３００件の空き巣を繰り返したとみて、裏付けを進めている。

捜査関係者によると、男は大阪市住之江区の今井義宏被告＝窃盗罪などで起訴。空き巣に入る日の前に複数の部屋の玄関ドア上部から壁にテープを貼り、一定の時間ごとに確認していた。はがれた時間や電気メーターの稼働状況を調べ、不在とみられる部屋を狙っていた。

刺股使い方など学ぶ 障害者施設で不審者対応訓練 神戸新聞 2016年11月1日



1秒でも、時間を稼ぐ。刺股の使い方を練習する施設職員＝南あわじ市神代浦壁

神奈川県相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺された事件を受け、ハンディのある人らを標的にした侵入者対策が改めて問われる中、南あわじ署は1日、兵庫県南あわじ市神代浦壁の「あわじ障害者多機能型施設 ウインズ」「あわじ地域活動支援センター きらら」で防犯訓練を行った。

両施設の職員と利用者ら計約100人が参加した。

刃物を手にした不審者役の同署員が大声で敷地内に立ち入った一との想定で、異変に気付いた職員が入り口を施錠して通報。館内放送を合図に、利用者を事前に決めた部屋へ避難誘導し、ドアの鍵を閉めた。

【知恵の経営】障害者雇用で生産性向上 SANKEIBIZ 2016年11月2日

□法政大学大学院政策創造研究科教授 アタックスグループ顧問・坂本光司

栃木県真岡市に「有限会社真京精機」という中小企業がある。主事業はアルミ材の自動車部品や冷却部品の精密加工で、社員数約40人の規模だ。驚くべきは15人が障害のある社員、うち4人は重度障害者である。障害者雇用率は、重度障害者を雇用している場合にはダブルカウントをするため、同社の雇用率はなんと47.5%になる。

現在わが国の常用雇用50人以上企業に課せられた「障害者法定雇用率」は、2.0%であるのに対し、現実には1.9%にすぎないことを考えると、法的義務のない社員数40人の会社が47.5%というのは傾注に値する。

同社が障害者雇用を始めたきっかけは、約40年前に前社長が創業した際、知人から採用を依頼された人が、たまたま障害者だったからだ。その後も、依頼されるたび2人、3人、4人と増加していくが、現在のような多数雇用企業になったのは2000年前後である。

多数雇用をしたのは当時、メインの取引先が、同社に発注していた自動車部品生産を海外に移管してしまったため、仕事量が半分に減少してしまったときである。武田浩之社長（当時専務）は、約50人在籍していた全社員一人一人と雇用の継続などについて相談すると、多くの健常者の社員は「自分たちは他社でも働けるから、他社では働くことが難しい女性や高齢者、そして障害のある社員を継続雇用してあげてください…。自分たちは、再び景気が良くなったら戻ってきますから…」と言ったそうだ。

武田氏は、その言葉に甘え、残った社員である女性・高齢者・障害者の生産性向上なくして会社の未来はないと思い、そのためには、会社の都合や機械の都合ではなく、これら社員一人一人の都合に合わせ、会社の経営はもとより、仕事の工夫や機械設備の改善・改良をしていったのである。

先日、同社を訪問し、工場の隅から隅まで案内してもらったが、正直驚いた。というの

は、高度な加工ができる工作機械、マシニングセンターをはじめとする数値制御（NC）機械によって、アルミ材の精密部品の機械加工を行っていたのは、大半が障害のある社員だったからである。

それら機械をよく見ると、障害のある社員が作業をしやすいように、改善・改良が加えられ、しかも万が一の場合でも、大けがをさせないため、独特の安全装置も施されていた。さらに驚かされたのは、これら機械設備の大半は、同社に勤める健常者の社員が、仲間である障害のある社員が作業しやすいように知恵を凝らし改善・改良をするとともに、一人一人に手とり足とりのOJT（職場内訓練）を行い、育てていたのである。

同社の現実を直視すると、障害者雇用に熱心に取り組まない企業が雇用しない理由は誤解・錯覚・甘えと思えてならない。

原因不明の難病患者らのNPO、差別や偏見考えるドラマ制作

読売新聞 2016年11月2日

小中学校にDVD無償配布へ

原因不明の難病「**難治性血管奇形**」の患者らでつくる山口県内のNPO法人「**みらいプラネット**」が、大学の映画サークルの協力で、差別や偏見の解消を訴える啓発ドラマのDVDを完成させた。全国の小中学校などに無償で配布する予定だ。



タイトルは「咲き誇れ、強く **Irreplaceable**（英語で、かけがえないの意）」。難病に苦しむ少女が主人公だ。最初は周囲から理解を得られずに苦しむが、信頼できる養護教諭らに支えられ、高校時代に専門医の診断を受けて、前向きに生きるようになるというもので約30分。

ストーリーの元になったのはNPO法人理事長で山口県職員の 有富健 さん＝写真＝の体験だ。有富さんは2001年、原因不明の腰痛や左脚のしびれや、腫れに苦しみ、入退院を繰り返した。

病気による痛みだけでなく「詐病でサボってる」「君に仕事は任せられない」などと周囲の無理解やパワハラによる精神的な苦痛にも悩まされたという。

9年後の10年ようやく診断が出た後、有富さんはNPOを設立し、知らずにこの難病に苦しむ仲間を探し出して、医療体制や国による支援の充実などを求める活動を始めた。

その中で、「難病患者だけでなく障害者や犯罪被害者などあらゆる社会的弱者が偏見や差別に苦しむことのない世の中にしたい」と15年春、ドラマDVDの制作を思い立った。

赤い羽根共同募金の助成金などで250万円を集めた。各大学の映画制作サークルに制作協力を依頼したところ、東京大学の「映画制作スピカ1895」が引き受けてくれた。

スピカは普段は同世代向けの映画を娯楽目的で作ってきた。代表だった伊藤綾乃さん（22）は「広い世代向けにわかりやすい映像を作るのは初めてだったが、自分たちの知識・経験が誰かの役に立つのならと引き受けた」と振り返る。

ドラマの一場面。体調不良と級友の心ない言葉に耐えかねて、伊藤さん演じる主人公が教室を出ていく



15年8月に撮影開始。伊藤さんは監督、脚本に主演も兼ねた。山口県内の小学生や山口市のご当地アイドル「Cara☆Fure」のほか、川上麻衣子さんや原田大二郎さんら趣旨に賛同したプロの俳優たちも参加した。

DVDにはさらに、塩崎恭久厚生労働相やリオ五輪卓球女子団体に銅メダルを獲得した石川佳純選手、元・うたのお姉さん・はいだしよんこさんなど約140人による応援メッセージの映像も収録し、今年3月に完成した。

5月には山口県内の小中学校に配布。授業のほか、一般企業の職場研修などにも使われ

ているという。

有富さんは自伝的著書「負けるものか！」(みらいプラネット)を出版し、印税収入をDVD制作に充てている。最終的にはDVDを5万枚作り、全国各地の小中学校のほか、公立図書館に届ける予定。「たくさん子どもたちに見てもらって、差別や偏見について考えるきっかけにしてもらえれば」と話している。

問い合わせは、みらいプラネット事務局(電話とファクス0835・22・3112、メール info@yg-rvm-support.org)へ。

難治性血管奇形 原因不明で体内の血管がねじれたり絡まったりする病気。手足だけでなく体のどこにでも発症する可能性があり、根本的に治す方法はない。患者数は推定で1万人。いくつかのタイプは国の指定難病になっている。(竹井陽平)

社説：いじめ調査／実態を把握できているか 神戸新聞 2016年11月2日
全国の小中高校などが2015年度に把握したいじめが、過去最高の22万4540件となったことが、文部科学省の調査で分かった。前年度から3万6468件増えた。

兵庫県内の公立学校で確認されたいじめは6401件で、前年度の約2・7倍に上った。文科省は軽微ないじめも報告するよう指導している。件数の増加は、教員が積極的に把握しようとした結果とみるべきだろう。

ただ、都道府県別の千人当たりの件数は最少と最多で約26倍差がある。4割近い学校が「1件もなかった」と回答した。兵庫でも市町でいじめの認知にばらつきがみられた。

いじめはどこでも起こりうるが、大人からは見えにくい。早期の対応が、自殺につながるような深刻な事態を防ぐ。そうした認識が教育現場に十分に浸透していない可能性がある。本当に実態を把握できているのだろうか。

児童生徒が心身に大きな被害を受けるなど、いじめ防止対策推進法で規定された「重大事態」は前年度より136件減ったが、298校で313件あった。いじめの問題に絡んで自殺した児童生徒は9人いた。

大津市の男子中学生の自殺を受けて13年に施行された同法は、3年が経過し、見直しの時期を迎えている。防止のための基本方針策定や対策組織の設置などを学校に義務づけたが、その後もいじめを苦にした自殺は後を絶たない。

文科省の有識者会議は、提言を大筋でまとめた。いじめを最優先で取り組むべき業務と位置づけ、いじめなどの解釈が学校や教員によって異なるため、具体例を示すよう求めている。「重大事態」を把握した際、学校に義務づけられている調査の方法や被害者側への説明の手続きを定めた指針を国が作成すべきとした。

調査では、学校が認知したいじめのうち約9割が「解消した」と報告された。ただ、相手に謝罪したことで「解消」とみなしたケースもあるという。子どもたちの変化をもっと丁寧に見守る必要がある。

端緒を教員がつかんでも、その後の対応を誤れば、子どもの命が失われかねない。教員が情報共有を徹底し、学校全体で問題意識を持つ姿勢が問われる。一方で専門教員の配置など、多忙な業務に追われる教員の負担軽減策も進めていくべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行